

## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月4日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東  
 コード番号 7611 URL <http://www.hiday.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	41,862	3.0	4,729	1.1	4,697	2.1	3,081	2.0
2018年2月期	40,643	5.5	4,679	2.5	4,599	0.7	3,021	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	81.10	—	12.8	15.6	11.3
2018年2月期	79.50	—	13.7	16.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(注) 2019年3月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	30,775	24,972	81.1	657.22
2018年2月期	29,310	23,070	78.7	607.02

(参考) 自己資本 2019年2月期 24,972百万円 2018年2月期 23,070百万円

(注) 2019年3月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	4,131	△1,360	△1,251	11,856
2018年2月期	4,652	△1,431	△1,094	10,336

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,036	34.3	4.7
2019年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,243	40.4	5.2
2020年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		43.9	

(注) 2018年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で、2019年3月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。2018年2月期及び2019年2月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	2.8	2,600	1.5	2,560	0.0	1,720	0.5	45.27
通期	43,500	3.9	4,800	1.5	4,730	0.7	3,115	1.1	81.98

(注) 2019年3月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	38,147,116株	2018年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2019年2月期	149,857株	2018年2月期	140,683株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	37,999,110株	2018年2月期	38,009,370株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

2019年3月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月10日（水）13時00分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(未適用の会計基準等)	12
(損益計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(資産除去債務関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 販売の状況等	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、地震や豪雨などの自然災害により当該地域には多大な被害が発生いたしました。比較的好調な世界経済を背景に企業業績は微増となり、個人消費も持ち直しておりました。

しかしながら、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、いまだ解決には至らない問題も多く、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、人手不足による人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、25店舗出店(東京都11店舗、埼玉県6店舗、神奈川県4店舗、千葉県4店舗)、退店は9店舗(FC転換2店舗含む)となりましたので、2月末の直営店舗数は429店舗となりました。業態別の店舗数は「日高屋」(来来軒含む)が398店舗、「焼鳥日高」(大衆酒場含む)が29店舗、「中華一番」が1店舗、「とんかつ日高」が1店舗となりました。

季節メニューとして4月に毎年好評をいただいている「黒酢しょうゆ冷し麺」と「エビ辛とんこつつけ麺」、アルコール度数が高めの「吟醸ロック酒」を投入しました。また、4月30日には麺類・定食類の価格改定を実施しました。6月には「ごま味噌冷し」、7月には「酸辣(さんらー)きのこ湯麺(たんめん)」を投入したほか9月には「モツ野菜ラーメン」、11月末には「チゲ味噌ラーメン」の投入とチャーハンを国産大麦入りにリニューアルしました。12月にはグラントメニューの改定を行ったほか期間限定の「肉そば」の投入、「ハッピーアワー」の実施を行いました。2月には「バジルチキンライス」の投入と従来の季節商品に加え新商品の投入も行い、より魅力あるメニューへ見直しを行いました。1月には新業態となる「とんかつ日高」大宮DOM店が開店しました。

サービス水準向上に向けた取り組みを継続し、QSCの向上を目指しました。夏の猛暑・1月のインフルエンザ流行などの影響もありましたがアルコール類や季節メニューが好調に推移したこともあり既存店の3月～2月累計の売上高前年同期比は100.7%となりました。

生産・原価面につきましては、無洗米やビール、野菜等の購入価格の上昇もありましたが、4月の一部販売価格の改定、一部メニューの原料変更、減価償却費負担の減少等もあり原価率は27.0%(前期は27.2%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、4月に正社員及びフレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)を対象に処遇改善のためにベースアップを実施しました。また、フレンド社員の時給上昇による人件費の増加、電気代やガス代などの光熱費の増加及び物流費の上昇等の経費の増加もあり、対売上高比は61.8%(前期は61.3%)となりました。

この結果、当期の売上高は418億62百万円(前期比3.0%増)、営業利益は47億29百万円(前期比1.1%増)、経常利益は46億97百万円(前期比2.1%増)と増収増益になり、営業利益・経常利益とも16期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には固定資産売却益2百万円を計上しました。特別損失として、減損損失99百万円を計上しましたので、当期純利益は30億81百万円(前期比2.0%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、307億75百万円となり前期末に比べて14億65百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は58億3百万円となり前期末に比べて4億36百万円減少しました。これは主に買掛金や未払金の減少、未払法人税等や長期未払金の減少によるものです。

純資産合計は、249億72百万円となり前期末に比べ19億1百万円増加し、自己資本比率は81.1%(前期末78.7%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は41億31百万円(前期は46億52百万円)となり、前期に比べて5億20百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13億60百万円(前期は14億31百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億50百万円(前期は10億51百万円)、敷金及び保証金の差入による支出2億39百万円(前期は3億61百万円)などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は12億51百万円(前期は10億94百万円)となりました。これは長期借入金の返済90百万円(前期は1億20百万円)、配当金の支払額11億39百万円(前期は9億49百万円)などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ15億19百万円増加し、118億56百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	75.2	77.7	78.7	81.1
時価ベースの自己資本比率(%)	224.4	208.8	266.4	234.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,570.5	2,769.3	5,708.1	29,659.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、異業種との競争に加え人材採用難などもあり、厳しい状況であります。美味しい料理を真心込めて提供し、地域社会に必要とされる店作りに努めてまいります。

出店及び退店については、「日高屋」業態中心に出店30店舗（退店5店舗）を計画しております。また、期間限定メニューの投入や既存メニューのブラッシュアップ、サービス水準の向上に向けた各種取組みを推進し、「日高屋」「焼鳥日高」ブランド力の維持向上に努めてまいります。

既存店の売上高は前年と同額を基本とし各店の状況を考慮した金額とし、売上原価については食材の上昇を考慮し、原価率は27.3%で計画しております。販売費及び一般管理費は就労環境改善に向けた各種施策による費用増加を考慮しております。これらの結果、売上高については435億円、営業利益は48億円、経常利益は47億30百万円、当期純利益31億15百万円を計画しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、2019年2月28日を基準日とし、2019年3月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しております。

なお、2012年、2014年、2015年、2016年、2017年、2018年の各年の3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮して決定しております。

当期の配当につきましては、2018年11月5日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,252,980	12,829,968
売上預け金	188,755	131,115
売掛金	31,638	39,468
店舗食材	160,072	178,124
原材料及び貯蔵品	80,800	35,344
前払費用	386,929	389,214
繰延税金資産	282,951	275,933
その他	26,798	18,337
流動資産合計	12,410,926	13,897,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,028,420	12,420,391
減価償却累計額	△5,727,935	△6,112,257
建物(純額)	6,300,485	6,308,133
構築物	125,182	125,380
減価償却累計額	△78,385	△83,998
構築物(純額)	46,797	41,382
機械及び装置	2,316,742	2,410,738
減価償却累計額	△1,537,496	△1,717,530
機械及び装置(純額)	779,245	693,208
車両運搬具	9,559	14,135
減価償却累計額	△8,133	△9,793
車両運搬具(純額)	1,425	4,341
工具、器具及び備品	2,238,067	2,422,032
減価償却累計額	△1,730,097	△1,930,401
工具、器具及び備品(純額)	507,969	491,631
土地	1,807,544	1,807,544
建設仮勘定	3,109	—
有形固定資産合計	9,446,577	9,346,242
無形固定資産		
商標権	954	1,657
ソフトウェア	180,306	149,128
電話加入権	10,275	10,275
その他	4,474	9,276
無形固定資産合計	196,011	170,338

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	153,380	128,013
出資金	1,028	1,123
長期前払費用	333,741	345,310
敷金及び保証金	4,456,946	4,587,233
保険積立金	721,057	783,901
店舗賃借仮勘定	67,579	13,559
繰延税金資産	514,870	494,646
その他	1,028,450	1,028,098
貸倒引当金	△20,369	△20,129
投資その他の資産合計	7,256,683	7,361,758
固定資産合計	16,899,272	16,878,339
資産合計	29,310,198	30,775,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,038	847,616
1年内返済予定の長期借入金	90,000	—
未払金	866,072	725,922
未払費用	1,088,402	1,148,071
未払法人税等	928,525	858,686
未払消費税等	343,176	316,399
預り金	82,660	72,611
前受収益	3,581	4,952
賞与引当金	402,529	389,721
資産除去債務	8,195	1,431
その他	25,022	23,786
流動負債合計	4,728,203	4,389,200
固定負債		
長期未払金	757,069	590,127
長期預り保証金	19,030	21,030
資産除去債務	693,718	761,360
その他	41,403	41,403
固定負債合計	1,511,221	1,413,921
負債合計	6,239,425	5,803,122

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	2	3
資本剰余金合計	1,701,682	1,701,684
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	11,194,445	12,194,445
繰越利益剰余金	8,603,770	9,545,302
利益剰余金合計	19,836,878	21,778,410
自己株式	△105,931	△127,892
株主資本合計	23,057,992	24,977,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,780	△4,841
評価・換算差額等合計	12,780	△4,841
純資産合計	23,070,773	24,972,724
負債純資産合計	29,310,198	30,775,846



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	40,643,621	41,862,978
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	153,973	160,072
当期店舗食材製造原価	3,551,648	3,497,730
当期店舗食材仕入高	7,523,767	7,803,787
合計	11,229,388	11,461,590
期末店舗食材たな卸高	160,072	178,124
売上原価合計	11,069,316	11,283,465
売上総利益	29,574,304	30,579,512
販売費及び一般管理費	※1 24,894,695	※1 25,850,455
営業利益	4,679,609	4,729,057
営業外収益		
受取利息	570	1,722
受取配当金	6,515	2,735
受取手数料	1,698	2,204
受取賃借料	1,153	2,894
奨励金収入	6,867	—
補助金収入	8,250	—
雑収入	32,663	33,967
営業外収益合計	57,718	43,523
営業外費用		
支払利息	933	225
固定資産除却損	128,571	64,429
雑損失	8,736	10,897
営業外費用合計	138,241	75,553
経常利益	4,599,086	4,697,027
特別利益		
保険差益	14,000	—
受取補償金	37,329	—
固定資産売却益	—	2,999
特別利益合計	51,329	2,999
特別損失		
減損損失	※2 82,051	※2 99,350
退職給付制度終了損	58,170	—
特別損失合計	140,222	99,350
税引前当期純利益	4,510,194	4,600,676
法人税、住民税及び事業税	1,544,724	1,484,094
法人税等調整額	△56,352	34,985
法人税等合計	1,488,371	1,519,079
当期純利益	3,021,823	3,081,597

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		2,555,852	72.0		2,473,642	70.7
II 労務費			267,075	7.5		268,483	7.7
III 経費			728,720	20.5		755,604	21.6
当期総製造費用			3,551,648	100.0		3,497,730	100.0
当期店舗食材製造原価			3,551,648			3,497,730	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費 (千円)	164,170	140,437
消耗品費 (千円)	106,652	110,226
電力費 (千円)	55,372	62,299
水道料 (千円)	32,962	35,766
修繕費 (千円)	32,474	35,772

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,682	38,663	10,194,445	7,532,280	17,765,388	△81,521	21,010,912
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△950,333	△950,333		△950,333
当期純利益							3,021,823	3,021,823		3,021,823
自己株式の取得									△24,410	△24,410
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,000,000	1,071,489	2,071,489	△24,409	2,047,080
当期末残高	1,625,363	1,701,680	2	1,701,682	38,663	11,194,445	8,603,770	19,836,878	△105,931	23,057,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,372	14,372	21,025,285
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△950,333
当期純利益			3,021,823
自己株式の取得			△24,410
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,591	△1,591	△1,591
当期変動額合計	△1,591	△1,591	2,045,488
当期末残高	12,780	12,780	23,070,773

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	2	1,701,682	38,663	11,194,445	8,603,770	19,836,878	△105,931	23,057,992
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△1,140,064	△1,140,064		△1,140,064
当期純利益							3,081,597	3,081,597		3,081,597
自己株式の取得									△21,962	△21,962
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			1	1						1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	1	1	—	1,000,000	941,532	1,941,532	△21,961	1,919,572
当期末残高	1,625,363	1,701,680	3	1,701,684	38,663	12,194,445	9,545,302	21,778,410	△127,892	24,977,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,780	12,780	23,070,773
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,140,064
当期純利益			3,081,597
自己株式の取得			△21,962
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△17,622	△17,622	△17,622
当期変動額合計	△17,622	△17,622	1,901,950
当期末残高	△4,841	△4,841	24,972,724

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,510,194	4,600,676
減価償却費	1,292,510	1,220,497
減損損失	82,051	99,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,561	△12,808
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△514,463	—
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△300	—
受取利息及び受取配当金	△7,085	△4,458
支払利息	933	225
固定資産除売却損益(△は益)	128,571	61,429
退職給付制度終了損	58,170	—
補助金収入	△8,250	—
受取補償金	△37,329	—
保険差益	△14,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,305	△7,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,747	27,403
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,351	△19,054
仕入債務の増減額(△は減少)	61,115	△42,421
その他の流動負債の増減額(△は減少)	331,864	△126,536
その他の固定負債の増減額(△は減少)	378,909	△166,941
その他	△25,532	5,101
小計	6,222,276	5,634,393
利息及び配当金の受取額	6,993	4,699
利息の支払額	△815	△139
補償金の受取額	37,329	—
補助金の受取額	9,359	—
保険金の受取額	14,322	—
法人税等の支払額	△1,637,118	△1,507,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652,348	4,131,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,105,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	1,155,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,051,988	△1,050,200
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
無形固定資産の取得による支出	△111,933	△26,008
敷金及び保証金の差入による支出	△361,719	△239,685
敷金及び保証金の回収による収入	152,824	53,099
その他	△108,197	△100,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431,015	△1,360,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△24,409	△21,959
配当金の支払額	△949,767	△1,139,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,176	△1,251,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,127,157	1,519,348
現金及び現金同等物の期首残高	8,209,578	10,336,735
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sub>1</sub> 10,336,735	※ <sub>1</sub> 11,856,084

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客と契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加できることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	164,491千円	156,131千円
給与手当	12,510,924	13,078,180
賞与引当金繰入額	392,619	380,440
退職給付費用	119,311	121,937
賃借料	4,239,096	4,363,427
水道光熱費	2,010,663	2,176,282
減価償却費	1,126,601	1,076,579

## ※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	店舗	建物、機械装置等	5,035
千葉県松戸市	店舗	建物、機械装置等	3,975
埼玉県朝霞市	店舗	建物、機械装置等	19,904
東京都港区	店舗	建物、機械装置等	15,883
埼玉県草加市	店舗	建物、機械装置等	16,792
神奈川県座間市	店舗	建物、器具備品等	20,460
		合計	82,051

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,051千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県上尾市	店舗	建物、機械装置等	3,870
埼玉県新座市	店舗	建物、器具備品等	4,274
千葉県浦安市	店舗	建物、器具備品等	4,288
東京都世田谷区	店舗	建物、器具備品等	10,139
神奈川県横須賀市	店舗	建物、機械装置等	21,699
東京都世田谷区	店舗	建物、器具備品等	27,414
千葉県鎌ヶ谷市	店舗	建物、器具備品等	27,664
		合計	99,350

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額99,350千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	11,252,980千円	12,829,968千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,105,000	△1,105,000
売上預け金	188,755	131,115
現金及び現金同等物	10,336,735	11,856,084

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	658,830千円	701,914千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,075	59,993
時の経過による調整額	10,328	10,380
資産除去債務の履行による減少額	△7,445	△9,511
その他増減額(△は減少)	△3,874	15
期末残高	701,914	762,791

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	607.02円	657.22円
1株当たり当期純利益	79.50円	81.10円

(注) 1 当社は、2019年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,021,823	3,081,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,021,823	3,081,597
期中平均株式数(千株)	38,009	37,999

(重要な後発事象)

2019年2月4日付け会社法第370条及び当社定款第23条に基づく取締役会の決議に代わる書面決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

2019年3月1日をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,467,919株

(2) 分割方法

2019年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。なお「1株当たり情報」は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、後日決定次第発表致します。

## (2)販売の状況等

## ①業態別売上高

(単位:千円)

業態区分	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	389	38,963,044	95.9	398	40,031,119	95.6
焼鳥日高	23	1,575,600	3.9	29	1,718,109	4.1
その他業態等	1	104,976	0.2	2	113,750	0.3
計	413	40,643,621	100.0	429	41,862,978	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」「とんかつ日高」、FC向けの売上高等を含めております。

## ②地域別売上高

(単位:千円)

地域区分	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	203	20,939,763	51.5	209	21,614,937	51.7
埼玉県	100	9,066,443	22.3	105	9,346,773	22.3
神奈川県	65	6,317,544	15.6	67	6,418,492	15.3
千葉県	42	4,075,299	10.0	45	4,227,489	10.1
茨城県	2	138,416	0.3	2	140,878	0.3
栃木県	1	106,153	0.3	1	114,407	0.3
計	413	40,643,621	100.0	429	41,862,978	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

## ③開設店舗及び閉鎖店舗

## 〔開設店舗〕

- |                      |                |                         |                     |                   |
|----------------------|----------------|-------------------------|---------------------|-------------------|
| 1. 焼鳥日高<br>西八王子店     | 2. 清瀬南口店       | 3. 高円寺北口駅前店             | 4. 田町東口店            | 5. 新越谷東口店         |
| 6. 新津田沼店             | 7. 多摩センター店     | 8. 大衆酒場日高<br>南銀座店       | 9. 大衆酒場日高<br>浅草橋駅前店 | 10. 久米川南口店        |
| 11. 宮原東口店            | 12. 鶴ヶ島西口店     | 13. 新高円寺店               | 14. 常盤平南口店          | 15. 検見川浜北口店       |
| 16. 焼鳥日高 小田原店        | 17. 小田急マルシェ大和店 | 18. 焼鳥日高 小田急<br>マルシェ大和店 | 19. 雪が谷大塚南口店        | 20. 朝霞台南口店        |
| 21. とんかつ日高<br>大宮DOM店 | 22. アピタ戸塚店     | 23. 春日駅前店               | 24. 江古田南口店          | 25. 焼鳥日高<br>稲毛西口店 |

## 〔閉鎖店舗〕

- |           |           |             |            |
|-----------|-----------|-------------|------------|
| 1. 松戸西口北店 | 2. 巣鴨北口店  | 3. 六本木三丁目店  | 4. 葛西臨海公園店 |
| 5. 上尾東口店  | 6. 上板橋北口店 | 7. ひばりヶ丘北口店 |            |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、白楽店は2018年9月に、希望ヶ丘店は同年10月にそれぞれFC店舗へ移行しております。